



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林田 宣之 (TEL) 03(3549)7621  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,780	8.5	945	4.7	1,001	22.3	588	22.4
2018年3月期	5,327	28.1	902	75.7	819	57.3	480	65.9
(注) 包括利益	2019年3月期		592百万円 (13.0%)		2018年3月期		524百万円 (88.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	50.62	47.73	26.9	18.2	16.4
2018年3月期	48.10	—	47.7	19.1	16.9

- (注) 1. 2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,746	3,728	46.3	256.15
2018年3月期	4,245	1,435	29.6	125.67
(参考) 自己資本	2019年3月期 3,170百万円		2018年3月期 1,255百万円	

- (注) 2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	397	△598	1,295	2,471
2018年3月期	829	△378	△517	1,369

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,250	18.8	520	9.6	510	△17.6	350	△10.7	28.69
通期	7,000	21.1	1,200	26.9	1,190	18.8	640	8.8	52.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	12,200,000株	2018年3月期	9,990,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	54株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,621,041株	2018年3月期	9,990,000株

(注) 2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,812	2.8	723	△7.8	812	14.7	553	22.6
2018年3月期	4,681	24.3	785	78.5	708	60.1	451	72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	47.63	44.91
2018年3月期	45.19	—

(注) 1. 2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

2. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	5,577	3,161	3,161	56.7	259.15			
2018年3月期	3,937	1,261	1,261	32.0	126.33			

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,161百万円 2018年3月期 1,261百万円

(注) 2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年5月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日TDnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

（日付の表示方法）

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が引き続き堅調である一方で、米中貿易摩擦の継続、英国のEU離脱問題の停滞、中国経済の減速懸念の広がり等、景気の先行きの不透明感が増しております。

当社の主要事業基盤の一つであるフィリピンが位置する東南アジア地域においては、多くの国において内需の拡大が外需の縮小を上回り、地域外を取り巻く環境が悪化する中でも引き続き経済の成長が見込まれております。フィリピンでは、インフラストラクチャーの整備を中心とした活発な民間部門・公共部門の投資、GDPの10%を占める海外からの送金の3%増加、失業率の低下による民間消費支出の増加といった景気を押し上げる要素が加わっております。2018年の実質GDP成長率は6.2%となり、2019年は6.4%の成長が予測されております（2019年4月アジア開発銀行「Asia Development Outlook」参照）。

当連結会計年度において、為替レートはおおむね安定的に推移しました。円ドルレートは期首における106円が期末には110円と円安傾向で推移し、フィリピンペソは期中を通じておおむね2.1円前後で推移いたしました。

当社の主要な事業領域である通信業界は、通信技術の発達による伝送速度の向上、動画配信サービス等の拡大によるデータ通信量の増加が見込まれることから、引き続き通信トラフィックの増加が見込まれます。今後は次世代移動通信（5G）の普及により、携帯端末と基地局との間の通信量が増加し、バックボーン回線についても需要が高まることが予想されます。通信事業者は、ユーザ当たり通信収入が伸び悩む中、多様な手法で収益の拡大を図っていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは収益の拡大を図るため、各事業において新規顧客の獲得及び既存顧客との取引拡大を積極的に推進しております。フィリピンでは子会社であるInfiniVAN, Inc. が、マニラ首都圏地域において法人向けインターネットサービスプロバイダー事業を拡大させておりますが、2019年1月からは、国内外の企業の拠点が集まるマカティ市で、主要ビルを光ファイバーで結ぶ回線設備を敷設する工事を開始しております。今後も採算性が高く早期の投資回収が見込まれる案件への投資を積極的に行う方針です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,780百万円（前期比8.5%増）、営業利益は945百万円（前期比4.7%増）となりました。円安に伴い為替差益を73百万円計上したことから、経常利益は1,001百万円（前期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は588百万円（前期比22.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを再編し、従来の4セグメントから5セグメントに変更しております。これに伴い、比較のための各セグメントの前期の数値は組換後の数値となっております。

#### (海外通信事業)

当連結会計年度では、3年前に締結した高採算案件の売上計上期間が終了したこと、伝送技術の発達に伴い新規契約の容量当たり単価が下落したことにより、提供回線容量は前年比で60%以上増加したにもかかわらず、売上・利益ともに減少いたしました。その一方で、2018年11月より、以前はサービスの提供が困難であったビサヤ・ミンダナオ地区の通信事業者や、フィリピンを代表するリゾート地であるボラカイ島のインターネットサービスプロバイダへのサービス提供を実現いたしました。またミンダナオ島では、2019年2月の住民投票で認められたイスラム教自治地域の首都となるコタバト市にも、CATV事業者当社設備まで回線を敷設いただきサービスを提供することとなりました。ミンダナオ地域は提携通信事業者の回線設備が不十分な地域が多い状態ですが、当社子会社InfiniVAN, Inc. は、ダバオー・ジェネラルサントス間約150kmの回線を敷設し、沿線のCATV事業者の開拓を行っております。さらに、現地CATV事業者と提携し、2019年に2,000km以上の回線を敷設する計画です。

この結果、売上高は1,503百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益は489百万円（前期比13.5%減）となりました。

## (フィリピン国内通信事業)

当連結会計年度は、前年度に引き続きInfiniVAN, Inc. が、フィリピン国内外の企業の拠点が集まるマカティ市で法人向けインターネット接続サービスの積極的な営業活動を行い、比較的需要の大きく単価の高いお客様を中心に獲得が進みました。2018年12月末におけるサービス提供先は498件、回線開通済み建物は101棟となりました。

マカティ市内の回線を他社に頼っているため、サービス開始に時間を要するケースが多いことから、2018年7月より自社での回線敷設を開始いたしました。フィリピンを代表する財閥であるAyala財閥と提携して大規模な工事を実施しております。新規回線開通に要する期間の短縮により、さらなる顧客獲得を進める方針です。

また、マニラ首都圏地域内の高架鉄道LRT2号線の高架上に設置したダクトの中に光ファイバを敷設し、1,000本あまりの光ファイバを主要財閥であるロペス財閥傘下の、フィリピン最大のCATV事業者SkyCable Corporationに対して長期リースを実施いたしました。鉄道の敷地に通信回線を敷設して商業的に利用するケースはフィリピンではほとんどありません。今後次世代携帯通信規格の実用化により、基地局間のバックボーン回線の需要が高まることが予想されます。新たな基地局やそれを結ぶ回線も必要になり、こうした設備のリースのニーズは拡大すると期待しております。

この結果、売上高は354百万円（前期比379.5%増）、セグメント利益については、子会社InfiniVAN, Inc. が法人向けインターネット接続サービスの提供のためのビルへの接続費用などの先行投資を行ったほか、フィリピンでの株式公開の準備として貸倒引当金の計上などによる一時的な費用の増加により、12百万円の損失（前期は108百万円の損失）となりました。

## (国内通信事業)

当連結会計年度における国内通信事業は、MVNO (Mobile Virtual Network Operator) 事業者向け通話サービスにおいて主要顧客が買収され、買収先のサービスに切り替えられたことから、MVNO事業者向け通話サービスの売上・利益がともに減少いたしました。

しかし、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt.Ltd. が開発したコールセンターシステム、「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けのソリューション売上が拡大いたしました。また主に国際電話事業者向けに提供している通話サービスも好調でした。

また、2019年3月より、スイスのクラウド事業者CloudSigma社と提携を結び、同社のクラウドサービスの日本国内での販売を開始いたしました。音声通話サービスの市場は縮小が続いておりますが、当社はユーザのニーズに合わせた多様なサービスの提供を通じ、今後も積極的に取り組む方針です。

以上の結果、売上高は2,895百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は268百万円（前期比1.9%減）となりました。

## (在留フィリピン人関連事業)

当連結会計年度における在留フィリピン人関連事業は、いわゆる入管法の改正が決まり、新たな在留資格を設けることになり、海外からの就労目的の人材を広く受け入れることが決まりました。既に多くの事業所で人手が足りなくなり、外国人に頼っている現状を迫認することになりました。

このような環境下、当社は介護以外への人材紹介及び人材派遣の拡大に努めると共に、在留外国人の採用を希望する事業者を一堂に集め、そこへ当社に登録している在留外国人を派遣するジョブフェア（展示会方式の集団面接会）を企画・開催し、人材事業収益の拡大に努めました。しかしながら、以前と異なり外国人の就労が容易になっており、就労希望者の確保が難しく、派遣稼働者数は低水準に推移いたしました。

一方、連結子会社であるKEYSQUARE, Inc. のコールセンターを活用し、在留フィリピン人への商材提供を行う通販事業では、在留外国人に携帯電話や海外送金サービスの新規顧客開拓サービスを積極的に行いました。

この結果、売上高は264百万円（前期比27.7%減）、セグメント利益については、厳しい人材採用環境の影響を受け人材派遣者数が低調に推移したことから、40百万円の損失（前期は11百万円の利益）となりました。

## (医療・美容事業)

当連結会計年度は、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationにおいて、近視矯正手術に加えて白内障手術を新たに開始し、売上・利益ともに好調に推移しました。

クレジットカードを発行する銀行と提携したプロモーションや大手企業の健康保険のプログラムを提供している保険

会社と提携したプロモーションを行い、積極的な営業活動を行いました。またSNSで著名人にレーシックの体験を書いてもらう活動も進み、近視矯正手術についての当社の知名度を高める方策を継続しております。

この結果、売上高は762百万円（前期比30.4%増）、セグメント利益は240百万円（前期比49.7%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産の状況）

当連結会計年度末の流動資産は5,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,205百万円増加いたしました。これは主に、上場時の公募増資やオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う第三者割当増資により現金及び預金が1,101百万円増加し、売掛金が396百万円、リース投資資産が638百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は1,603百万円となり前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。これは主に、通信回線使用权が81百万円、建設仮勘定が192百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、資産合計は6,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加いたしました。

### （負債の状況）

当連結会計年度末の流動負債は2,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円増加いたしました。これは主に、一年内に返済する長期借入金が77百万円、未払法人税が81百万円それぞれ減少した一方、繰延延払利益が587百万円増加したことによるものであります。固定負債は711百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が24百万円増加した一方、長期借入金が268百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。

### （純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は3,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,292百万円増加いたしました。これは主に、上場時の増資とストックオプションの行使により資本金と資本準備金がそれぞれ673百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益588百万円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.3%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,471百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は397百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益987百万円、減価償却費225百万円、繰延延払利益の増加額587百万円があった一方、売上債権の増加額399百万円、リース投資資産の増加額533百万円、法人税等の支払額415百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は598百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出341百万円、無形固定資産の取得による支出207百万円、長期前払費用の取得による支出28百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は1,295百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出545百万円があった一方、株式上場時の公募増資、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う第三者割当増資、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入1,346百万円、及び非支配株主からの払込みによる収入354百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2020年3月期は、マニラ内外での積極的な投資を行い、事業の拡大に取り組んでまいります。フィリピン国内通信事業としてInfiniVAN, Inc. は、昨年より開始しているマカティ市での光ファイバー工事を進め、法人向けインターネット接続サービスの顧客数の増加を図ってまいります。また、ミンダナオ中心地のダバオと各地を結ぶ光ファイバーを敷設してまいります。この敷設により、ミンダナオ各地のCATV事業者に対して、競合事業者に比べて廉価な国際通信回線の提供が可能となり、海外通信事業を拡大していく計画となっております。

コールセンター向けに電話サービスを卸売りする秒課金サービスは、電気通信事業法の改正がありますが、当社ではその影響が軽微である反面、市場では、改正法への準拠が難しい事業者が取り扱っている通話サービスを、事業者間で取り合うことが予想されております。電話離れという厳しい市場環境にありますが、事業環境の変化への対応、多様な通信サービスの開発・提供を務めてまいります。あわせてフィリピンでの近視矯正並びに白内障治療におけるより効果的なマーケティング活動の実施と継続的な高品質なサービス提供を推進して、売上高7,000百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益1,190百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益640百万円（前年同期比8.8%増）の達成を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,410,964	2,512,346
売掛金	614,579	1,011,273
リース投資資産	608,632	1,247,124
商品	56,177	46,184
貯蔵品	28,475	31,966
その他	239,237	313,639
貸倒引当金	△21,070	△20,127
流動資産合計	2,936,996	5,142,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,390	158,439
減価償却累計額	△201,971	△121,647
建物及び構築物(純額)	43,419	36,792
機械装置及び運搬具	1,145,575	1,271,974
減価償却累計額	△638,887	△790,403
機械装置及び運搬具(純額)	506,688	481,570
工具、器具及び備品	106,042	131,099
減価償却累計額	△80,161	△89,362
工具、器具及び備品(純額)	25,880	41,736
リース資産	226,185	244,660
減価償却累計額	△90,209	△130,651
リース資産(純額)	135,975	114,008
建設仮勘定	2,251	194,853
有形固定資産合計	714,215	868,962
無形固定資産		
通信回線使用权	79,460	161,280
その他	29,149	37,077
無形固定資産合計	108,610	198,357
投資その他の資産		
長期前払費用	232,116	254,605
繰延税金資産	118,913	128,690
その他	134,918	153,097
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	485,948	536,393
固定資産合計	1,308,774	1,603,713
資産合計	4,245,771	6,746,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	410,084	406,128
1年内返済予定の長期借入金	377,564	300,430
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	48,470	43,545
未払法人税等	233,128	151,608
繰延延払利益	488,933	1,076,101
賞与引当金	12,492	19,474
その他	247,305	309,696
流動負債合計	1,827,978	2,306,984
固定負債		
長期借入金	788,266	520,264
リース債務	70,051	44,854
退職給付に係る負債	37,611	45,026
役員退職慰労引当金	54,124	78,828
資産除去債務	3,546	3,626
その他	29,031	18,446
固定負債合計	982,631	711,045
負債合計	2,810,610	3,018,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	379,100	1,052,242
資本剰余金	315,475	988,617
利益剰余金	541,500	1,129,732
自己株式	-	△68
株主資本合計	1,236,076	3,170,524
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,119	△47,532
退職給付に係る調整累計額	1,215	2,060
その他の包括利益累計額合計	19,334	△45,472
非支配株主持分	179,749	603,040
純資産合計	1,435,161	3,728,091
負債純資産合計	4,245,771	6,746,122

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,327,543	5,780,112
売上原価	3,297,753	3,480,187
売上総利益	2,029,789	2,299,925
販売費及び一般管理費	1,126,966	1,354,368
営業利益	902,823	945,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,307	4,292
為替差益	—	73,377
保険解約返戻金	24,876	—
その他	7,088	1,578
営業外収益合計	34,272	79,249
営業外費用		
支払手数料	—	7,702
支払利息	16,854	14,601
為替差損	99,118	—
その他	2,103	854
営業外費用合計	118,077	23,158
経常利益	819,018	1,001,647
特別利益		
固定資産売却益	157	198
特別利益合計	157	198
特別損失		
固定資産除却損	5	0
貸倒損失	—	11,322
たな卸資産廃棄損	—	2,586
特別損失合計	5	13,909
税金等調整前当期純利益	819,170	987,936
法人税、住民税及び事業税	330,132	329,199
法人税等調整額	△21,270	△10,676
法人税等合計	308,862	318,522
当期純利益	510,308	669,413
非支配株主に帰属する当期純利益	29,779	81,181
親会社株主に帰属する当期純利益	480,529	588,231

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	510,308	669,413
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,618	△78,256
退職給付に係る調整額	193	844
その他の包括利益合計	13,812	△77,411
包括利益	524,120	592,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,987	523,424
非支配株主に係る包括利益	21,133	68,577

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	379,100	319,200	60,971	-	759,271	△2,478	1,021	△1,456	155,732	913,547
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	480,529	-	480,529	-	-	-	-	480,529
連結範囲の変動	-	△3,724	-	-	△3,724	-	-	-	-	△3,724
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-	4,176	-	4,176	-	4,176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	16,420	193	16,614	24,016	40,631
当期変動額合計	-	△3,724	480,529	-	476,805	20,597	193	20,791	24,016	521,613
当期末残高	379,100	315,475	541,500	-	1,236,076	18,119	1,215	19,334	179,749	1,435,161

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	379,100	315,475	541,500	-	1,236,076	18,119	1,215	19,334	179,749	1,435,161
当期変動額										
新株の発行	673,142	673,142	-	-	1,346,284	-	-	-	-	1,346,284
自己株式の取得	-	-	-	△68	△68	-	-	-	-	△68
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	588,231	-	588,231	-	-	-	-	588,231
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△65,652	844	△64,808	423,290	358,483
当期変動額合計	673,142	673,142	588,231	△68	1,934,447	△65,652	844	△64,808	423,290	2,292,930
当期末残高	1,052,242	988,617	1,129,732	△68	3,170,524	△47,532	2,060	△45,472	603,040	3,728,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	819,170	987,936
減価償却費	206,246	225,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,182	△724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,618	6,995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,976	8,764
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,322	24,703
受取利息及び配当金	△2,307	△4,292
支払利息	16,854	14,601
保険解約返戻金	△24,876	-
固定資産売却損益 (△は益)	△157	△198
固定資産除却損	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,990	△399,143
リース投資資産の増減額 (△は増加)	482,469	△533,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,931	4,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,348	489
未払金の増減額 (△は減少)	△70,864	△29,931
繰延延払利益の増減額 (△は減少)	△359,691	587,168
長期未払金の増減額 (△は減少)	△50,179	-
その他	29,518	△69,635
小計	1,043,975	823,303
利息及び配当金の受取額	2,307	4,292
利息の支払額	△15,572	△14,940
法人税等の支払額	△201,090	△415,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,619	397,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△310,464	△341,174
有形固定資産の売却による収入	170	705
無形固定資産の取得による支出	△133	△207,505
保証金の差入による支出	△8,779	△14,121
貸付金の回収による収入	55,437	-
長期前払費用の取得による支出	△132,458	△28,882
保険積立金の解約による収入	52,886	2,297
その他	△35,580	△9,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,921	△598,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	230,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△586,664	△545,136
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
株式の発行による収入	—	1,346,284
非支配株主からの払込みによる収入	13,903	354,712
リース債務の返済による支出	△54,585	△49,961
自己株式の取得による支出	—	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,346	1,295,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,265	6,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,914	1,101,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,099	1,369,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,779	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,369,964	2,471,346

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

その結果、2018年3月期において、流動資産の区分に表示される繰延税金資産の額が46,329千円減少し、投資その他の資産の区分に表示される繰延税金資産の額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを再編し、従来の4セグメントから5セグメントに変更しております。これに伴い、比較のための各セグメントの前期の数値は組換後の数値となっております。

## (2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海外通信事業	国際通信回線をフィリピンのCATV事業者を提供
フィリピン国内通信事業	フィリピン国内における通信事業
国内通信事業	電話サービス及びコールセンター向けソフトウェアの販売
在留フィリピン人関連事業	介護施設等の事業者に対する人材紹介・派遣事業、フリーペーパーの発行
	化粧品の通信販売など
医療・美容事業	美容外科・眼科の診療

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額(注1)
	海外通信事業	フィリピン国内通信事業	国内通信事業	在留フィリピン人関連事業	医療・美容事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,561,307	73,927	2,741,829	365,275	585,203	5,327,543	—	5,327,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,816	—	4,816	△4,816	—
計	1,561,307	73,927	2,741,829	370,092	585,203	5,332,360	△4,816	5,327,543
セグメント利益	565,778	△108,849	274,014	11,410	160,469	902,823	—	902,823
その他の項目								
減価償却費	110,545	9,319	55,595	3,563	23,938	202,962	3,283	206,246

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額(注1)
	海外通信事業	フィリピン国内通信事業	国内通信事業	在留フィリピン人関連事業	医療・美容事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,503,503	354,472	2,895,186	264,102	762,848	5,780,112	—	5,780,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,457	—	—	3,500	—	102,958	△102,958	—
計	1,602,961	354,472	2,895,186	267,602	762,848	5,883,071	△102,958	5,780,112
セグメント利益	489,648	△12,771	268,821	△40,418	240,276	945,556	—	945,556
その他の項目								
減価償却費	112,258	24,649	43,813	3,303	37,091	221,116	4,811	225,928

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
3,141,716	2,185,827	5,327,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
89,929	624,285	714,215

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,022,488	国内通信事業
Sky Cable Corporation	835,612	海外通信事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
3,157,508	2,622,604	5,780,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
187,735	681,227	868,962

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,075,507	国内通信事業
Sky Cable Corporation	750,277	海外通信事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	125.67円	256.15円
1株当たり当期純利益	48.10円	50.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	47.73円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
2. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2017年10月13日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しています。また、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	480,529	588,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	480,529	588,231

普通株式の期中平均株式数(株)	9,990,000	11,621,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	704,063
(うち新株予約権(株))	—	704,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月17日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権 50個 2015年9月10日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権 760個 2016年3月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権 110個 2017年3月14日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権 130個	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。